



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒラノテクニード
コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡田薫
(氏名) 定安一男
TEL 0745-57-0681
配当支払開始予定日 平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,335	26.3	1,950	252.3	2,034	215.2	1,330	199.0
27年3月期	14,514	△49.1	553	△84.5	645	△82.3	445	△79.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,043百万円 (75.9%) 27年3月期 593百万円 (△72.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	88.45	—	6.5	7.3	10.6
27年3月期	29.58	—	2.2	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	29,759	20,969	70.5	1,393.88
27年3月期	25,834	20,121	77.9	1,337.48

(参考) 自己資本 28年3月期 20,969百万円 27年3月期 20,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,985	△869	△418	12,220
27年3月期	△2,356	△1,292	△375	9,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	150	33.8	0.8
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	300	22.6	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

平成28年3月期中間配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (創立80周年記念)
平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,500	19.6	280	8.5	320	5.6	170	△13.3	11.30
通期	17,500	△4.6	1,450	△25.6	1,500	△26.3	1,150	△13.2	76.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	15,394,379 株	27年3月期	15,394,379 株
28年3月期	350,396 株	27年3月期	349,902 株
28年3月期	15,044,225 株	27年3月期	15,044,544 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,757	27.7	1,693	366.1	1,807	237.1	1,223	169.6
27年3月期	12,339	△31.0	363	△68.6	536	△57.9	453	△47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	81.30	—
27年3月期	30.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期	22,098		15,419	69.8			1,024.98	
27年3月期	19,120		14,541	76.1			966.58	

(参考) 自己資本 28年3月期 15,419百万円 27年3月期 14,541百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(有価証券関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(会計方針の変更)	33
7. その他	33
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	33
(2) 役員の異動	33
(3) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日本銀行の金融緩和の継続等を背景に企業収益が堅調に推移し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。個人消費につきましては原油安の影響や所得雇用環境の改善から底堅い動きとなり、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

海外におきましては、米国や欧州では内需が堅調に推移し景気を下支えするなど回復基調となりましたが、中国や新興国での経済成長の鈍化懸念や、それに伴う設備の過剰感、更には株式市場や為替等にも警戒感が広がり金融市場は依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは徹底した品質管理と確かな技術力で、新たな提案や短納期への要望にお答えし、お客様に価値ある技術を創出し続けるべく、構造改革を推し進めてまいりました。

受注環境につきましては、企業の設備投資意欲も徐々に回復基調となり、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心に、光学機能性フィルム関連製造装置や二次電池向け電極塗工装置並びに各種成膜装置などが堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は18,335百万円(前期比26.3%増)となり、利益面では経常利益は2,034百万円(前期比215.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,330百万円(前期比199.0%増)となりました。

受注残高につきましては、12,999百万円(前期末比6.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置及び二次電池向け電極塗工装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は8,909百万円(前期比19.3%増)、うち国内は3,194百万円(前期比0.4%増)、輸出は5,714百万円(前期比33.4%増)となりました。また、セグメント利益は1,035百万円(前期比106.2%増)となりました。

受注残高につきましては、5,855百万円(前期末比3.7%増)、うち国内は3,878百万円(前期末比34.2%増)、輸出は1,976百万円(前期末比28.3%減)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部材関連の成膜装置を中心に堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は8,194百万円(前期比39.0%増)、うち国内は2,365百万円(前期比34.1%増)、輸出は5,829百万円(前期比41.1%増)となりました。また、セグメント利益は1,414百万円(前期比181.4%増)となりました。

受注残高につきましては、6,693百万円(前期末比5.5%増)、うち国内は2,915百万円(前期末比92.9%増)、輸出は3,777百万円(前期末比21.9%減)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は1,231百万円(前期比6.9%増)となり、セグメント利益は293百万円(前期比9.4%増)となりました。

受注残高につきましては、450百万円(前期末比86.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内は、景気対策や金融緩和により下支えられ、個人消費は底堅く推移すると思われれます。また、世界経済においては米国や欧州では、雇用の安定などが内需を拡大させ堅調さが持続すると思われれますが、原油安による資源国への影響並びに中国や新興国での経済成長の減速懸念も続き不安定さが残るものと予想されます。

当業界につきましては、引き続き電気・電子部材関連及びエネルギー関連を中心に新規設備等の投資需要が見込まれますが、その他幅広い市場での堅調が見えにくい不透明な状況であります。

このような状況のもと、『生産性の更なる向上』をスローガンに顧客満足度の向上、新技術開発、新市場の開拓に注力してまいります。

次期の売上高は17,500百万円、経常利益は1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,006百万円増加し、23,359百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,541百万円、受取手形及び売掛金が630百万円、有価証券が659百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、6,399百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産合計が73百万円増加したこと、及び有形固定資産合計が143百万円、無形固定資産合計が11百万円それぞれ減少したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,218百万円増加し、7,645百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,583百万円、未払法人税等が581百万円、前受金が935百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ141百万円減少し、1,144百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が140百万円増加したこと、及び長期借入金が195百万円、繰延税金負債が91百万円それぞれ減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ847百万円増加し、20,969百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,330百万円計上したこと、配当金を195百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が153百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末残高よりも2,699百万円増加し、12,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは3,985百万円（前連結会計年度は2,356百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が2,034百万円になったこと、仕入債務が1,579百万円増加したこと、法人税の還付額が431百万円あったことによります。また、主な減少要因はたな卸資産が578百万円増加したことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは869百万円（前連結会計年度は1,292百万円の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が502百万円あったこと、有価証券の売却による収入が5,107百万円あったことによります。また、主な減少要因は定期預金の預入による支出が1,362百万円あったこと、有価証券の取得による支出が4,747百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が256百万円あったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは418百万円（前連結会計年度は375百万円の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加による収入が320百万円あったことによります。また、主な減少要因は長期借入金の返済による支出が538百万円あったこと、配当金の支払額が195百万円あったことによります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	69.0	56.1	67.2	77.9	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	41.1	55.3	51.1	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.4	0.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	171.9	335.8	—	368.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期及び平成27年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大及び経営体制の効率化・省力化の為の基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当金8円と特別配当金4円の12円とし、中間配当金6円と創立80周年記念配当2円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部からの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しております。

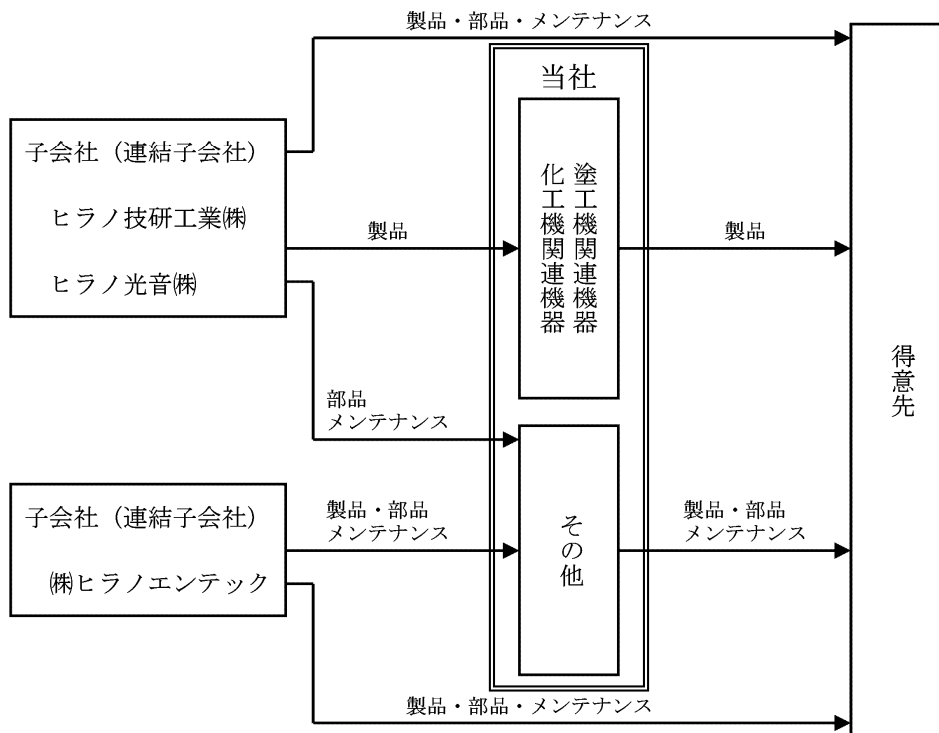
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業(株)は独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音(株)も同様に独自開発製品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業(株)並びに子会社ヒラノ光音(株)、子会社(株)ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社(株)ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としております。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、コスト改善及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

中期的には、「販売力の強化」「新技術開発のスピード化」「ものづくりの改革」に重点をおき新たな成長への戦略を推し進め、高付加価値機器を生み出し企業業績並びに企業価値の更なる向上をはかるべく、人材の育成・構造の改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下などの金融動向だけでなくテロなどの国際情勢においても左右されます。また現状では、欧米においては経済環境の改善は持続傾向にありますが、中国や新興国においては引き続き成長の減速懸念など不透明な状況であります。そのような状況ではありますが、注力分野である電気・電子部材関連やエネルギー関連分野へ積極的に営業を展開するとともに、新市場開拓をグローバルに行い様々なリスクの回避に努めてまいります。

② 市場のニーズが急速に変化する環境のもと、新技術の開発を積極的に推し進め、更なる企業価値向上を目指します。「高クリーン・超薄膜コーティング技術」及び「ウェットコーティングとドライコーティングの融合」を軸に新技術の開発を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,218,250	10,759,315
受取手形及び売掛金	5,206,478	5,836,894
有価証券	2,881,887	3,540,897
仕掛品	2,075,149	2,601,475
原材料及び貯蔵品	84,029	80,697
前渡金	19,636	23,520
繰延税金資産	72,815	114,833
その他	797,026	404,685
貸倒引当金	△2,081	△2,479
流動資産合計	19,353,193	23,359,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,063,882	3,108,723
減価償却累計額	△1,682,659	△1,779,937
建物及び構築物(純額)	1,381,222	1,328,786
機械装置及び運搬具	2,817,077	2,871,378
減価償却累計額	△2,272,019	△2,403,442
機械装置及び運搬具(純額)	545,058	467,935
土地	1,450,294	1,430,598
リース資産	8,532	20,366
減価償却累計額	△5,585	△7,951
リース資産(純額)	2,947	12,414
建設仮勘定	—	3,320
その他	551,954	567,150
減価償却累計額	△477,129	△499,663
その他(純額)	74,825	67,487
有形固定資産合計	3,454,347	3,310,542
無形固定資産		
ソフトウェア	110,373	97,221
ソフトウェア仮勘定	—	1,894
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	110,890	99,633
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535,511	2,509,746
長期前払費用	15,967	21,739
繰延税金資産	4,823	6,865
その他	360,231	451,315
投資その他の資産合計	2,916,535	2,989,667
固定資産合計	6,481,773	6,399,842
資産合計	25,834,967	29,759,683

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,480	4,031,139
1年内返済予定の長期借入金	485,068	461,928
リース債務	1,902	4,060
未払金	372,649	565,499
未払費用	75,480	90,522
未払法人税等	91,832	673,629
前受金	548,300	1,483,869
賞与引当金	181,955	179,490
製品保証引当金	71,080	64,676
その他	151,253	90,695
流動負債合計	4,427,003	7,645,509
固定負債		
長期借入金	529,684	333,956
リース債務	1,664	8,529
繰延税金負債	91,597	417
役員退職慰労引当金	166,880	160,390
退職給付に係る負債	485,738	625,959
資産除去債務	10,252	14,306
その他	480	1,111
固定負債合計	1,286,298	1,144,670
負債合計	5,713,301	8,790,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	17,012,296	18,147,415
自己株式	△407,177	△407,599
株主資本合計	19,792,663	20,927,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,351	317,337
退職給付に係る調整累計額	△141,349	△275,194
その他の包括利益累計額合計	329,001	42,142
純資産合計	20,121,665	20,969,502
負債純資産合計	25,834,967	29,759,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,514,007	18,335,499
売上原価	12,426,702	14,429,582
売上総利益	2,087,304	3,905,917
販売費及び一般管理費		
販売手数料	144,797	471,764
給料及び手当	425,944	476,944
役員報酬	149,074	151,552
賞与引当金繰入額	42,152	42,976
退職給付費用	32,850	39,648
役員退職慰労引当金繰入額	29,200	36,920
法定福利及び厚生費	121,027	128,068
旅費交通費及び通信費	120,226	133,756
減価償却費	164,957	136,118
賃借料	23,773	26,945
貸倒引当金繰入額	△370	398
その他	279,992	310,209
販売費及び一般管理費合計	1,533,626	1,955,301
営業利益	553,678	1,950,615
営業外収益		
受取利息	9,789	12,229
受取配当金	47,257	40,267
仕入割引	4,266	8,509
受取賃貸料	7,920	12,270
為替差益	15,810	—
その他	26,320	32,238
営業外収益合計	111,364	105,514
営業外費用		
支払利息	9,327	10,818
売上割引	2,908	6,009
固定資産除却損	5,368	620
その他	2,027	4,647
営業外費用合計	19,632	22,095
経常利益	645,410	2,034,035
特別利益		
投資有価証券売却益	26,543	—
補助金収入	87,000	—
特別利益合計	113,543	—
税金等調整前当期純利益	758,954	2,034,035
法人税、住民税及び事業税	237,717	730,282
法人税等調整額	76,161	△26,943
法人税等合計	313,879	703,339
当期純利益	445,074	1,330,696
親会社株主に帰属する当期純利益	445,074	1,330,696

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	445,074	1,330,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,203	△153,014
退職給付に係る調整額	△8,829	△133,845
その他の包括利益合計	148,374	△286,859
包括利益	593,449	1,043,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,449	1,043,836
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	16,733,741	△407,012	19,514,273
会計方針の変更による累積的影響額			164,461		164,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,722	16,898,202	△407,012	19,678,735
当期変動額					
剰余金の配当			△330,981		△330,981
親会社株主に帰属する当期純利益			445,074		445,074
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	114,093	△164	113,928
当期末残高	1,847,821	1,339,722	17,012,296	△407,177	19,792,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	313,148	△132,520	180,627	19,694,901
会計方針の変更による累積的影響額			—	164,461
会計方針の変更を反映した当期首残高	313,148	△132,520	180,627	19,859,363
当期変動額				
剰余金の配当			—	△330,981
親会社株主に帰属する当期純利益			—	445,074
自己株式の取得			—	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,203	△8,829	148,374	148,374
当期変動額合計	157,203	△8,829	148,374	262,302
当期末残高	470,351	△141,349	329,001	20,121,665

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,847,821	1,339,722	17,012,296	△407,177	19,792,663
当期変動額					
剰余金の配当			△195,576		△195,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,330,696		1,330,696
自己株式の取得				△422	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,135,119	△422	1,134,697
当期末残高	1,847,821	1,339,722	18,147,415	△407,599	20,927,360

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,351	△141,349	329,001	20,121,665
当期変動額				
剰余金の配当			—	△195,576
親会社株主に帰属する当期純利益			—	1,330,696
自己株式の取得			—	△422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△153,014	△133,845	△286,859	△286,859
当期変動額合計	△153,014	△133,845	△286,859	847,837
当期末残高	317,337	△275,194	42,142	20,969,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,954	2,034,035
減価償却費	377,097	326,594
長期前払費用償却額	15,487	12,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,757	△2,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△469	398
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,390	△6,490
製品保証引当金の増減額(△は減少)	31,657	△6,404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,693	△35,477
受取利息及び受取配当金	△57,047	△52,497
支払利息	9,327	10,818
固定資産除却損	5,368	620
売上債権の増減額(△は増加)	△411,338	305,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	655,879	△578,525
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,359,474	1,579,774
未払金の増減額(△は減少)	27,098	172,419
未払費用の増減額(△は減少)	△8,229	15,041
未収消費税等の増減額(△は増加)	△224,225	△26,569
未払消費税等の増減額(△は減少)	△261,718	△99,497
その他	△454,844	47,556
小計	△906,022	3,696,773
利息及び配当金の受取額	56,517	51,489
利息の支払額	△9,327	△10,818
法人税等の支払額	△1,497,474	△183,178
法人税等の還付額	—	431,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,356,307	3,985,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△602,000	△1,362,000
定期預金の払戻による収入	2,000	502,000
有価証券の取得による支出	△5,196,478	△4,747,990
有価証券の売却による収入	5,397,000	5,107,999
有形固定資産の取得による支出	△538,008	△57,152
有形固定資産の売却による収入	234	24,830
無形固定資産の取得による支出	△6,811	△28,908
投資有価証券の取得による支出	△353,115	△256,088
投資有価証券の売却による収入	142,735	62,465
その他	△137,585	△115,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,030	△869,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△542,048	△538,868
自己株式の取得による支出	△164	△422
配当金の支払額	△330,455	△195,923
その他	△2,868	△2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,536	△418,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,016	1,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,012,857	2,699,075
現金及び現金同等物の期首残高	13,533,995	9,521,138
現金及び現金同等物の期末残高	9,521,138	12,220,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は次の3社であります。

ヒラノ技研工業株式会社

株式会社ヒラノエンテック

ヒラノ光音株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	353,558千円	388,158千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	227,794千円	△219,387千円
組替調整額	△26,543	248
計	201,250	△219,139
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	△6,992	△180,489
組替調整額	△5,239	4,791
計	△12,232	△175,697
税効果調整前合計	189,017	△394,837
税効果額	△40,643	107,977
その他の包括利益合計	148,374	△286,859

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	201,250千円	△219,139千円
税効果額	△44,046	66,124
税効果調整後	157,203	△153,014
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	△12,232	△175,697
税効果額	3,402	41,852
税効果調整後	△8,829	△133,845
その他の包括利益合計		
税効果調整前	189,017	△394,837
税効果額	△40,643	107,977
税効果調整後	148,374	△286,859

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,728	174	—	349,902

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 174株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255,759	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	75,222	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(注)平成26年6月27日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、ヒラノ光音株式会社本社工場移転・竣工記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,902	494	—	350,396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 494株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,222	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	120,354	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注)平成27年11月6日開催の取締役会決議の1株当たり配当額には、創立80周年の記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,527	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注)平成28年6月28日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,218,250千円	10,759,315千円
有価証券勘定	2,881,887	3,540,897
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,079,000	△1,939,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△500,000	△140,998
現金及び現金同等物	9,521,138	12,220,213

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	7,466,813	5,895,561	1,151,632	14,514,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,466,813	5,895,561	1,151,632	14,514,007
セグメント利益	502,084	502,701	268,067	1,272,852
セグメント資産	5,976,411	4,448,079	469,711	10,894,203
セグメント負債	2,143,959	1,182,426	241,861	3,568,246
その他の項目				
減価償却費	106,119	209,981	18,219	334,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,690	55,989	5,977	117,656

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	8,909,517	8,194,432	1,231,549	18,335,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,909,517	8,194,432	1,231,549	18,335,499
セグメント利益	1,035,208	1,414,710	293,266	2,743,185
セグメント資産	5,820,295	5,493,547	582,193	11,896,036
セグメント負債	2,995,800	2,789,151	388,256	6,173,207
その他の項目				
減価償却費	94,719	172,490	19,384	286,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,470	106,102	10,532	210,105

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,514,007	18,335,499
連結財務諸表の売上高	14,514,007	18,335,499

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,272,852	2,743,185
全社費用(注)	△719,174	△792,569
連結財務諸表の営業利益	553,678	1,950,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,894,203	11,896,036
全社資産(注)	14,940,763	17,863,646
連結財務諸表の資産合計	25,834,967	29,759,683

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,568,246	6,173,207
全社負債(注)	2,145,055	2,616,972
連結財務諸表の負債合計	5,713,301	8,790,180

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	334,314	286,594	42,782	40,000	377,097	326,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,656	210,105	—	—	117,656	210,105

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	104,526	4,526
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	104,526	4,526
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,982,171	2,981,525	△646
	(3) その他	100,000	99,089	△911
	小計	3,082,171	3,080,614	△1,557
合計		3,182,171	3,185,140	2,968

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	203,096	3,096
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	203,096	3,096
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,641,084	3,640,187	△897
	(3) その他	200,000	199,484	△516
	小計	3,841,084	3,839,671	△1,413
合計		4,041,084	4,042,767	1,682

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,167,100	491,837	675,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	558,982	549,104	9,877
	小計	1,726,083	1,040,942	685,140
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,250	105,608	△1,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	366,523	377,771	△11,247
	小計	470,773	483,379	△12,605
合計		2,196,856	1,524,321	672,535

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	941,925	431,133	510,791
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	404,541	399,640	4,901
	小計	1,346,466	830,774	515,692
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,951	169,410	△40,459
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	444,561	464,617	△20,055
	小計	573,512	634,027	△60,514
合計		1,919,979	1,464,801	455,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,579千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	134,020	26,543	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134,020	26,543	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.48円	1,393.88円
1株当たり当期純利益金額	29.58円	88.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,121,665	20,969,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,121,665	20,969,502
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	349,902	350,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,044,477	15,043,983

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	445,074	1,330,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	445,074	1,330,696
期中平均株式数(株)	15,044,544	15,044,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,031	6,037,506
受取手形	940,941	1,344,609
売掛金	3,633,610	3,736,795
有価証券	1,499,969	2,599,936
仕掛品	1,855,859	2,356,362
原材料及び貯蔵品	59,278	57,020
前渡金	329	—
繰延税金資産	67,053	111,830
未収消費税等	—	222,031
その他	117,680	27,591
貸倒引当金	△1,800	△2,100
流動資産合計	13,224,954	16,491,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,140,007	1,113,355
構築物	109,767	94,424
機械及び装置	455,858	402,511
車両運搬具	6,659	8,185
工具、器具及び備品	56,738	53,105
土地	1,328,641	1,308,946
リース資産	1,507	11,694
有形固定資産合計	3,099,181	2,992,223
無形固定資産		
ソフトウェア	48,707	51,732
無形固定資産合計	48,707	51,732

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,333,096	2,214,608
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,350	5,350
長期前払費用	14,755	21,058
団体生命保険金	244,220	176,719
その他	24,042	19,741
投資その他の資産合計	2,747,565	2,562,578
固定資産合計	5,895,453	5,606,534
資産合計	19,120,408	22,098,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,118,406	2,086,282
買掛金	770,561	545,253
1年内返済予定の長期借入金	458,412	435,272
リース債務	1,092	3,283
未払金	343,870	536,163
未払費用	64,727	78,836
未払法人税等	6,633	579,814
未払消費税等	120,717	—
前受金	471,300	1,410,789
預り金	16,844	35,877
賞与引当金	135,000	133,900
製品保証引当金	50,700	45,400
設備関係支払手形	4,786	21,150
流動負債合計	3,563,054	5,912,022
固定負債		
長期借入金	477,728	308,656
リース債務	887	8,529
繰延税金負債	127,458	77,107
退職給付引当金	281,706	252,504
役員退職慰労引当金	117,120	104,070
資産除去債務	10,252	14,306
その他	480	1,111
固定負債合計	1,015,634	766,285
負債合計	4,578,688	6,678,308

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,542	11,911
固定資産圧縮積立金	65,678	64,596
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	7,629,038	8,660,327
利益剰余金合計	11,292,810	12,320,386
自己株式	△407,177	△407,599
株主資本合計	14,073,110	15,100,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,610	319,546
評価・換算差額等合計	468,610	319,546
純資産合計	14,541,720	15,419,810
負債純資産合計	19,120,408	22,098,119

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,339,425	15,757,700
売上原価	10,831,742	12,498,830
売上総利益	1,507,683	3,258,870
販売費及び一般管理費	1,144,271	1,565,057
営業利益	363,411	1,693,812
営業外収益		
受取利息	137	1,724
有価証券利息	7,796	8,637
受取配当金	134,309	79,907
仕入割引	3,943	7,932
その他	43,408	35,791
営業外収益合計	189,596	133,992
営業外費用		
支払利息	8,708	10,100
売上割引	2,819	5,882
固定資産除却損	4,860	498
その他	427	4,026
営業外費用合計	16,816	20,507
経常利益	536,191	1,807,298
特別利益		
投資有価証券売却益	26,543	—
補助金収入	87,000	—
特別利益合計	113,543	—
税引前当期純利益	649,735	1,807,298
法人税、住民税及び事業税	125,000	613,200
法人税等調整額	71,037	△29,054
法人税等合計	196,037	584,145
当期純利益	453,697	1,223,152

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,435,927
会計方針の変更による累積的影響額			-					120,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	19,792	9,829	3,330,000	7,556,921
当期変動額								
剰余金の配当			-					△330,981
特別償却準備金の取崩			-		△6,142			6,142
固定資産圧縮積立金の積立			-			54,843		△54,843
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,159		2,159
税率変更による積立金の調整額			-		892	3,165		△4,057
当期純利益			-					453,697
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△5,249	55,849	-	72,116
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	14,542	65,678	3,330,000	7,629,038

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,049,101	△407,012	13,829,565	312,556	312,556	14,142,121
会計方針の変更による累積的影響額	120,993		120,993		-	120,993
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,170,094	△407,012	13,950,559	312,556	312,556	14,263,115
当期変動額						
剰余金の配当	△330,981		△330,981		-	△330,981
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	453,697		453,697		-	453,697
自己株式の取得	-	△164	△164		-	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-		-	156,053	156,053	156,053
当期変動額合計	122,715	△164	122,550	156,053	156,053	278,604
当期末残高	11,292,810	△407,177	14,073,110	468,610	468,610	14,541,720

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備 金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	14,542	65,678	3,330,000	7,629,038
当期変動額								
剰余金の配当			-					△195,576
特別償却準備金の取崩			-		△2,882			2,882
固定資産圧縮積立金の積立			-					
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,531		2,531
税率変更による積立金の調整額			-		251	1,449		△1,700
当期純利益			-					1,223,152
自己株式の取得			-					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			-					
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,631	△1,082	-	1,031,289
当期末残高	1,847,821	1,339,654	1,339,654	253,551	11,911	64,596	3,330,000	8,660,327

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,292,810	△407,177	14,073,110	468,610	468,610	14,541,720
当期変動額						
剰余金の配当	△195,576		△195,576		-	△195,576
特別償却準備金の取崩	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-	-
税率変更による積立金の調整額	-		-		-	-
当期純利益	1,223,152		1,223,152		-	1,223,152
自己株式の取得	-	△422	△422		-	△422
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	-		-	△149,063	△149,063	△149,063
当期変動額合計	1,027,576	△422	1,027,153	△149,063	△149,063	878,089
当期末残高	12,320,386	△407,599	15,100,263	319,546	319,546	15,419,810

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

該当事項はありません。

7. その他

- (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第92回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年1月25日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

- (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
塗工機関連機器	6,710,415	7,395,820
化工機関連機器	4,905,461	6,185,968
その他	810,825	847,792
合計	12,426,702	14,429,582

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	6,266,887	9,118,722	5,645,816	5,855,021
化工機関連機器	7,681,862	8,541,045	6,347,067	6,693,680
その他	894,691	1,440,665	241,544	450,660
合計	14,843,441	19,100,433	12,234,427	12,999,361

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
塗工機関連機器	7,466,813	8,909,517
化工機関連機器	5,895,561	8,194,432
その他	1,151,632	1,231,549
合計	14,514,007	18,335,499

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。